

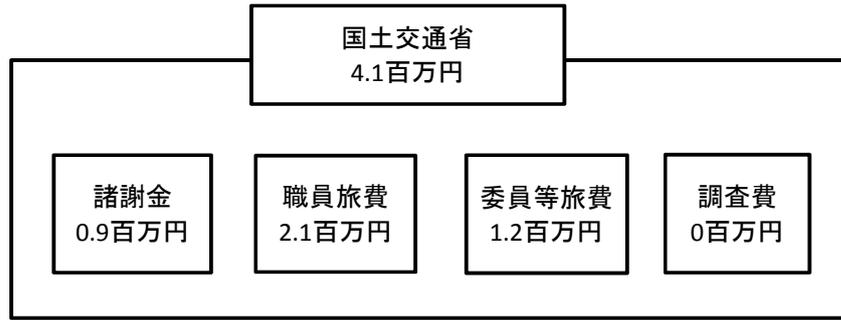
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	水源地域整備計画策定費		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局 水資源部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和52年度・平成24年度		<b>担当課室</b>	水資源政策課		課長 池本 武広		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	6 水資源の確保、水源地域の活性化等を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	水源地域対策特別措置法(昭和48年法律第118号)第14条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	水源地域対策特別措置法に基づき、①指定ダム等の指定(同法第2条)、②水源地域の指定(同法第3条)及び水源地域整備計画の決定及び変更(同法第4条)を行うことにより、水源地域における生活環境、産業基盤等の整備を促進するとともに水没関係者の生活再建及び水源地域の活性化を図るために生活再建相談員研修やアドバイザーの派遣等を行い、ダム等の建設の円滑な推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)水源地域対策特別措置法のダム指定を決定するに際して、指定要件が満たされているか確認し、地元自治体等に対するヒアリング等により、ダム建設に伴う補償交渉の進捗状況等地元情勢について事前に調査を行う。また、実施中の整備計画の進捗状況や新たに発生した問題点等について確認・技術的助言を行う。 (2)水源地域対策を円滑かつ実効の上がるものとして計画的に実施するために、水源地域の生活再建及び地域振興等に係る様々な分野のアドバイザーの派遣、ダム等の建設に伴う水没関係者の生活再建等に係る諸問題の直接的な相談窓口となる生活再建相談員の資質の向上を図るための研修及び水源地域活性化の核となるリーダー養成のための研修を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	7	7	6	6	-	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	7	7	6	6	-		
	執行額	4	3	4				
執行率(%)	51%	45%	64%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	【水源地域整備計画の完了割合】 政策目標として設定した平成18年度時点での水源地域整備計画策定ダム(89)を分母とし、そのうち整備計画が完了ダム数を分子としてH23年度の完了割合を70%と設定。		成果実績	%	64	67	67	70%
			達成度	%	-	-	96	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・アドバイザー派遣 ・生活再建相談員研修 ・リーダー養成研修	活動実績 (当初見込み)	派遣回数	9	5	6	-	
		地域	地域	6	4	5	-	
		地域	地域	6	11	7	-	
<b>単位当たりコスト</b>	・アドバイザー派遣 366,000(円/回) ・生活再建相談員研修 17,000(円/地域) ・リーダー養成研修 92,000(円/地域)	算出根拠	・アドバイザー派遣 2,198,440円/6回 ・生活再建相談員研修 86,230円/5地域 ・リーダー養成研修 645,702円/7地域					
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	-	※事業の見直しにより、平成25年度要求より「水源地域整備計画策定費」を「水源地域対策基本問題調査費」に集約したことによる。				
	職員旅費	2	-					
	委員等旅費	2	-					
	水資源対策調査費	0.4	-					
	計	6						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	水源地域の自立と活性化に資する人づくり、まちづくり等ソフト対策を充実していくことにより、水源地域を保全を図り、水資源の確保に資することが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの派遣の要望にあたり、助言を受ける目的や対象を明確にして地域のニーズを的確に把握することとし、適正な執行に努めた。</li> <li>・講師等の選定においては、実施する講義や講師等の専門分野を考慮して最適と思われる講師に依頼している。</li> </ul>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー派遣は延べ6回の派遣を実施した。生活再建相談員研修には5地域、リーダー研修養成研修には7地域から研修生が参加した。</li> <li>・アドバイザー等からの指導・助言は、水源地域の活性化に向けた地域活動の取組のきっかけとして活用されている。事業の効果については今後もフォローアップを行うなど、より効果が得られる仕組みを検討していく。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は水源地域における生活再建及び活性化を図るためのソフト施策であり、水生活再建相談員研修及び水源地域活性化リーダー養成研修について、参加者を公募し実施した。</p> <p>また、アドバイザー派遣事業については、地域からの要望にあたり、助言を受ける目標や内容を明確にして地域のニーズを的確に把握することとし、適正な旅費、謝金の執行に努めた。アドバイザーからの指導・助言は、水源地域の活性化に向けた地域活動の取組のきっかけとして活用されている。事業の効果については今後もフォローアップを行うなど、より効果が得られる仕組みを検討していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>一般的な水源地域振興施策は、初期の目的と達成したと思われるところ、これまでの成果のとりまとめを行い終了することが適当。なお、水源地域対策特別措置法の施行事務は、水源対策の一環として引き続き実施する必要がある。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>当事業で実施してきた水源地域対策アドバイザー派遣等の成果をとりまとめ、それを踏まえて従来の手法の抜本的見直しを行う。なお、今後、水源地域対策特別措置法の施行事務等は「水源地域対策基本問題調査費」に集約して実施することとする。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	138	平成23年行政事業レビュー	192

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					